

新規採択時評価における 費用対効果分析の考え方について

新規事業採択時評価における費用対効果分析の考え方

○前回の事業評価部会で提示した今後の検討の方向性を踏まえ、以下の点を充実

- ① 費用便益分析: 高規格幹線道路は、事業化区間に加え、JCT間での分析結果も含めて評価
- ② 防災機能評価: 対象災害の追加、地域の実情にあった拠点ペア設定、指標の一体化

<平成28年度以降の新規事業採択時評価における改善点>

費用便益分析

- これまで有識者から頂いたご意見や、圏央道や中央環状品川線の開通時のネットワーク効果の発現状況等も踏まえ、高規格幹線道路については、事業化区間に加え、JCT間での分析結果も含めて評価
- JCT間の評価にあたっては、事業化区間に加え、供用済、事業中、その他のルートや構造が確定している区間を対象に費用便益比等を算定

防災機能評価

- 第12回事業評価部会(平成27年12月21日開催)における審議結果を踏まえ、改善手法による評価を実施
- 発災時、ネットワークとして防災機能を発揮することに鑑み、事業化区間に加え、JCT間で全体を評価

※ 各地方小委員会の審議においても、JCT間での評価結果を活用すべきとの意見を多数聴取